



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月26日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5471 URL <https://www.daido.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 武  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 利光 一浩 (TEL) 052-963-7501  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	543,255	7.5	33,815	△6.6	34,343	△4.9	21,182	△11.4
2018年3月期	505,219	13.5	36,218	42.0	36,130	37.0	23,920	46.0

(注) 包括利益 2019年3月期 8,871百万円(△73.1%) 2018年3月期 32,946百万円(11.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2019年3月期	円 銭 496.88	円 銭 —	% 7.4	% 5.3	% 6.2
2018年3月期	円 銭 561.08	円 銭 —	% 8.8	% 5.9	% 7.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 1,134百万円 2018年3月期 978百万円

(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2019年3月期	百万円 650,697	百万円 318,140	% 43.9	円 銭 6,697.44
2018年3月期	百万円 642,021	百万円 316,409	% 44.3	円 銭 6,672.02

(参考) 自己資本 2019年3月期 285,508百万円 2018年3月期 284,435百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2019年3月期	百万円 28,114	百万円 △33,707	百万円 5,589	百万円 40,728
2018年3月期	百万円 31,043	百万円 △30,215	百万円 5,477	百万円 40,259

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 —	百万円 5,117	% 21.4	% 1.9
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 130.00	百万円 5,543	% 26.2	% 1.9
2020年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 55.00	円 銭 —	円 銭 65.00	円 銭 120.00	百万円 —	% 21.3	% —

(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、120円となります。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260,000	△3.6	13,500	△19.4	13,500	△23.2	12,000	11.5	281.50
通期	530,000	△2.4	31,000	△8.3	31,500	△8.3	24,000	13.3	562.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	43,448,769株	2018年3月期	43,448,769株
② 期末自己株式数	2019年3月期	819,275株	2018年3月期	817,706株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	42,630,293株	2018年3月期	42,633,279株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	340,813	10.7	19,146	5.2	24,393	15.2	15,912	6.5
2018年3月期	307,746	14.9	18,192	28.9	21,172	18.3	14,942	△3.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	373.17		—					
2018年3月期	350.38		—					

(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	455,577		195,486		42.9	4,584.39		
2018年3月期	443,557		194,592		43.9	4,563.28		

(参考) 自己資本 2019年3月期 195,486百万円 2018年3月期 194,592百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

2. 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 補足説明資料 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが緩やかに継続しました。企業活動は設備投資が増加するなど、緩やかな景気回復基調が継続しました。ただし、第4四半期に入り鉱工業生産の一部に弱さが見られるなど、景気には弱い面も出てきました。海外経済については、米国は個人消費や設備投資が増加し、着実な景気回復が続きました。欧州は、堅調な雇用環境を背景に、緩やかな景気回復が続きましたが、ドイツのGDP成長率が横ばいになるなど足踏みの動きも見られました。中国は、輸出が減少するなど経済成長率は減速傾向でしたが、政府の景気対策効果による下支えが今後期待されています。

このような経済環境の中、当社の需要業界である自動車や産業機械は概ね好調に推移しました。その結果、鋼材売上数量は前期比で増加しました。ただし、半導体関連など一部の分野では需要が減少しました。一方、原材料・資材関係については、鉄屑価格は旺盛な国内需要を受け、概ね前期よりも高値で推移しました。また、製鋼工程で使用する黒鉛電極等の副資材価格が高騰し、コストアップとなりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、売上数量の増加及び原材料・副資材価格の上昇を反映した販売価格の上昇等から前期比380億36百万円増収の5,432億55百万円となりました。経常利益は副資材価格の高騰に伴うコストアップが影響し、前期比17億87百万円減益の343億43百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比27億38百万円減益の211億82百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①特殊鋼鋼材

構造用鋼は、自動車関連需要が高値で推移したこと、産業機械向けの需要も旺盛であったことから前期比で数量が増加しました。工具鋼も、自動車分野の堅調さ等を受け前期比で数量が増加しました。主要原材料である鉄屑価格は、旺盛な国内需要を受け概ね前期より高値で推移しました。また、製鋼工程で使用する黒鉛電極等の副資材価格が高騰し、コストアップとなりました。販売価格は原材料・副資材価格の上昇を反映し前期比で上昇しました。

これらの結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、売上数量の増加及び原材料・副資材価格の上昇を反映した販売価格の上昇等から前期比9.9%増加の2,077億44百万円、営業利益は副資材価格の高騰に伴うコストアップが影響し、前期比4億79百万円減益の59億98百万円となりました。

#### ②機能材料・磁性材料

ステンレス鋼・高合金は、自動車の燃費改善に向けた動きの中で需要が増しており、売上数量は前期比で増加しました。一方、半導体関連は世界的な設備投資延期等の影響により、また磁石製品は、中国自動車販売の減少等を受け、それぞれ在庫調整の動きも伴い減少しました。粉末製品は、原材料高を反映した販売価格の上昇により売上高が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は自動車関連向けステンレス鋼・高合金等の売上数量の増加や販売価格の上昇等から前期比8.1%増加の1,845億53百万円、営業利益は半導体関連ステンレス鋼、磁石製品の数量減少等が響き前期比15億1百万円減益の206億94百万円となりました。

#### ③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、航空機関連需要が堅調に推移したこと等により売上高は前期比で増加しましたが半導体関連需要は第4四半期で減少しました。型鍛造品・エンジンバルブ部品は、自動車生産の好調さから、売上高は前期比で増加しました。精密鍛造品は、タービンハウジングの需要拡大が継続し、売上高は前期比で増加しました。ただし、中国自動車の販売減少等によりタービンホイールは在庫調整の動きとなりました。

これらの結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は主に売上数量増が寄与し前期比3.4%増加の1,099億29百万円、営業利益は副資材価格の高騰に伴うコストアップ等が影響し前期比7億61百万円減益の23億8百万円となりました。

④エンジニアリング

企業の設備投資が好調であったことを受け、当連結会計年度におけるエンジニアリングの売上高は、前期比10.7%増加の275億28百万円、営業利益は前期比4億55百万円増益の22億91百万円となりました。

⑤流通・サービス

中国内需の減速を受けた中国流通子会社の売上高減少等により、当連結会計年度における売上高は、前期比4.8%減少の134億99百万円、営業利益については前期比1億58百万円減益の25億27百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ86億75百万円増加し6,506億97百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は、「たな卸資産」の増加174億82百万円、「有形固定資産」の増加140億49百万円、減少の主な内訳は、「投資有価証券」の減少171億31百万円であります。

「たな卸資産」は、旺盛な需要への生産対応等により前期末対比で増加しました。「有形固定資産」は、合理化投資および新規連結等により増加しました。なお、設備投資については、特殊鋼鋼材等既存事業の収益基盤強化および成長分野、新規事業への戦略投資を厳選して実施しております。「投資有価証券」は、保有株式の時価下落および新規連結に伴う関係会社株式の減少等により減少しました。

また、当社グループの当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産は、前期末に比べ17億30百万円増加し3,181億40百万円となりました。純資産の増加の主な内訳と要因は、親会社株主に帰属する当期純利益211億82百万円の計上等による「利益剰余金」の増加155億円、減少の主な内訳と要因は、保有株式の時価下落による減少等による「その他有価証券評価差額金」の減少100億1百万円であります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は43.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比4億69百万円増加し、407億28百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、281億14百万円（前期比29億29百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益331億10百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、337億7百万円（前期比34億91百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出343億55百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、55億89百万円（前期比1億11百万円の増加）となりました。これは主に、社債の発行による収入100億円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率（％）	45.3	44.3	43.9
時価ベースの自己資本比率（％）	39.5	36.1	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.0	5.2	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.6	32.8	29.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

次期の世界経済はやや減速し、成長率は鈍化すると見込んでいます。米国は雇用環境の堅調さ等から緩やかな成長が継続すると見込まれますが、減税効果が薄れるなどやや減速すると見込んでいます。中国は米国との貿易摩擦等により経済成長が鈍化傾向にある中、政府の政策等が下支えとなり減速が緩やかとなることが期待されます。ただし、過剰債務問題などがリスクであると認識しています。日本経済も外需の減速から成長は鈍化すると見込んでいます。こうした経済環境の中、主要需要先である自動車は、主要市場である米国・中国では微減となると見込んでいます。また、大きく減速している半導体分野の回復には時間がかかると見込んでいます。

米国の保護主義的な政策や英国のEU離脱問題など、世界経済に影響を与えうる不安定要因があり、注視していく必要があります。また、為替変動に伴う需要の減少リスク、原燃料価格の変動リスク等も引き続き当社グループに影響を与えうる注視すべきリスクと認識しております。

このような状況を踏まえ、次期のセグメントの状況を以下のように想定しております。

##### ①特殊鋼鋼材

構造用鋼は、主要需要先である自動車の世界需要が微減となると見込んでいます。工具鋼についても需要面では同様の動きになると見込んでいます。一方コスト面では、製造に使用する黒鉛電極をはじめとした副資材、エネルギー価格が引き続き高位であると見込まれ、再生産可能なマージンを維持していくために、コストダウンに取り組んでまいります。また、工具鋼では新たに適用した合金原料価格変動によるサーチャージ制の市場浸透を進めてまいります。

##### ②機能材料・磁性材料

ステンレス、高合金、粉末といった機能製品は、自動車内燃機関の燃費改善に向け使用原単位が増すこと等から、中期的に自動車分野への売上数量は増加を続けると見込んでいます。この中期的増加に備えるため、生産設備の増強に取り組んでまいります。磁石製品は、自動車の電動化、電装化に対応した用途に注力し、コストダウンにしっかりと取り組んでまいります。

##### ③自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、引き続き堅調に推移する民間航空機向け需要等への対応に注力してまいります。ターボ関連製品は、中長期的なガソリンエンジンへのターボ搭載率上昇による需要拡大を捉えての成長を目指してまいります。エンジンバルブは、自動車の燃費改善に貢献する傘中空バルブの量産化・コスト改善に引き続き取り組んでまいります。

##### ④エンジニアリング

主力製品であるSTC®焼鈍炉に新型燃焼システムを搭載したプレミアムSTC、自動車部品メーカー向け真空浸炭炉、製鋼工程の省エネルギー化に繋がる炉体旋回式電気炉など、引き続き拡販に努めてまいります。

##### ⑤流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、当期並みに推移すると見込んでいます。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、売上高5,300億円、営業利益310億円、経常利益315億円、親会社株主に帰属する当期純利益240億円と見込んでいます。

## (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向20～25%を目安としております。一方、内部留保資金の使途につきましては、有利子負債を削減し財務体質の改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資、研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき65円実施しました。期末配当は1株につき65円とさせて頂く案を本年6月の定時株主総会にお諮りする予定です。

次期の配当につきましては、中間期1株につき55円、期末65円（通期120円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,167	41,734
受取手形及び売掛金	121,334	118,601
電子記録債権	12,817	14,198
たな卸資産	115,064	132,546
その他	5,988	6,062
貸倒引当金	△64	△62
流動資産合計	297,307	313,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	190,688	199,551
減価償却累計額	△113,664	△117,813
建物及び構築物（純額）	77,023	81,738
機械装置及び運搬具	459,349	472,288
減価償却累計額	△371,619	△378,437
機械装置及び運搬具（純額）	87,729	93,850
土地	36,082	36,291
建設仮勘定	5,952	7,945
その他	25,760	27,498
減価償却累計額	△20,520	△21,245
その他（純額）	5,240	6,252
有形固定資産合計	212,029	226,078
無形固定資産	1,697	1,502
投資その他の資産		
投資有価証券	104,241	87,110
繰延税金資産	2,397	2,576
退職給付に係る資産	19,138	14,801
その他	5,295	5,692
貸倒引当金	△85	△145
投資その他の資産合計	130,988	110,035
固定資産合計	344,714	337,616
資産合計	642,021	650,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,318	51,576
電子記録債務	36,062	35,785
短期借入金	80,804	74,972
コマーシャル・ペーパー	—	8,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,447	5,372
賞与引当金	7,743	7,845
役員賞与引当金	279	226
環境対策引当金	652	1,175
その他	24,831	26,137
流動負債合計	212,138	221,091
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	58,690	61,301
繰延税金負債	17,053	12,170
再評価に係る繰延税金負債	1,218	659
役員退職慰労引当金	798	792
環境対策引当金	3,085	3,038
退職給付に係る負債	9,642	10,330
その他	2,983	3,173
固定負債合計	113,472	111,465
負債合計	325,611	332,557
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	30,337	30,285
利益剰余金	187,799	203,299
自己株式	△3,644	△3,651
株主資本合計	251,664	267,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,497	17,495
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	1,805	1,537
為替換算調整勘定	1,755	983
退職給付に係る調整累計額	1,712	△1,614
その他の包括利益累計額合計	32,770	18,402
非支配株主持分	31,974	32,631
純資産合計	316,409	318,140
負債純資産合計	642,021	650,697

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	505,219	543,255
売上原価	412,712	451,755
売上総利益	92,506	91,500
販売費及び一般管理費	56,287	57,684
営業利益	36,218	33,815
営業外収益		
受取利息	159	181
受取配当金	1,777	2,347
持分法による投資利益	978	1,134
その他	1,419	1,716
営業外収益合計	4,334	5,379
営業外費用		
支払利息	941	922
固定資産除却損	1,053	578
為替差損	127	296
環境対策引当金繰入額	747	1,044
環境対策費	550	63
その他	1,002	1,946
営業外費用合計	4,422	4,851
経常利益	36,130	34,343
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28
固定資産売却益	769	—
特別利益合計	769	28
特別損失		
事業構造改善費用	—	754
固定資産除却損	—	166
関係会社事業損失引当金繰入額	—	133
その他	68	206
特別損失合計	68	1,260
税金等調整前当期純利益	36,831	33,110
法人税、住民税及び事業税	11,218	10,577
法人税等調整額	△1,074	△352
法人税等合計	10,143	10,224
当期純利益	26,688	22,886
非支配株主に帰属する当期純利益	2,767	1,703
親会社株主に帰属する当期純利益	23,920	21,182

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	26,688	22,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,187	△9,729
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	621	△896
退職給付に係る調整額	△627	△3,320
持分法適用会社に対する持分相当額	78	△66
その他の包括利益合計	6,258	△14,014
包括利益	32,946	8,871
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,987	7,054
非支配株主に係る包括利益	2,959	1,817

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	29,927	169,496	△3,613	232,983
当期変動額					
剰余金の配当			△5,117		△5,117
親会社株主に帰属する当期純利益			23,920		23,920
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			△510		△510
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		409			409
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	409	18,302	△31	18,680
当期末残高	37,172	30,337	187,799	△3,644	251,664

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,236	0	1,814	1,451	2,364	26,867	30,649	290,501
当期変動額								
剰余金の配当								△5,117
親会社株主に帰属する当期純利益								23,920
自己株式の取得								△31
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△510
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								409
土地再評価差額金の取崩								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,261	△0	△9	303	△652	5,902	1,325	7,227
当期変動額合計	6,261	△0	△9	303	△652	5,902	1,325	25,908
当期末残高	27,497	0	1,805	1,755	1,712	32,770	31,974	316,409

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	30,337	187,799	△3,644	251,664
当期変動額					
剰余金の配当			△5,330		△5,330
親会社株主に帰属する当期純利益			21,182		21,182
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△0		0	0
連結範囲の変動			△618		△618
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△51			△51
土地再評価差額金の取崩			267		267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△51	15,500	△7	15,441
当期末残高	37,172	30,285	203,299	△3,651	267,106

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,497	0	1,805	1,755	1,712	32,770	31,974	316,409
当期変動額								
剰余金の配当								△5,330
親会社株主に帰属する当期純利益								21,182
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								△618
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△51
土地再評価差額金の取崩								267
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,001	△0	△267	△771	△3,326	△14,368	657	△13,710
当期変動額合計	△10,001	△0	△267	△771	△3,326	△14,368	657	1,730
当期末残高	17,495	△0	1,537	983	△1,614	18,402	32,631	318,140

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,831	33,110
減価償却費	20,740	23,171
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△131	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	652	115
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	△52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△34	△5
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△91	476
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,039	△180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	422	432
受取利息及び受取配当金	△1,936	△2,529
支払利息	941	922
為替差損益 (△は益)	142	△118
持分法による投資損益 (△は益)	△978	△1,134
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△741	2
有形固定資産除却損	1,010	997
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,750	1,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,346	△17,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,146	△3,163
その他	2,149	2,788
小計	38,118	38,960
利息及び配当金の受取額	2,134	2,737
利息の支払額	△946	△954
法人税等の支払額	△8,263	△12,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,043	28,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,056	△269
定期預金の払戻による収入	464	1,128
有形固定資産の取得による支出	△30,254	△34,355
有形固定資産の売却による収入	1,352	143
投資有価証券の取得による支出	△18	△519
投資有価証券の売却による収入	6	86
貸付けによる支出	△123	△276
貸付金の回収による収入	123	249
その他	△710	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,215	△33,707

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	8,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,418	7,602
長期借入れによる収入	10,653	17,422
長期借入金の返済による支出	△15,894	△30,676
社債の発行による収入	—	10,000
自己株式の取得による支出	△31	△7
子会社の自己株式の取得による支出	△588	△0
配当金の支払額	△5,115	△5,330
非支配株主への配当金の支払額	△634	△686
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△359
その他	△332	△374
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,477	5,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△173	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,131	△15
現金及び現金同等物の期首残高	33,685	40,259
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	441	485
現金及び現金同等物の期末残高	40,259	40,728

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」4,588百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,397百万円に含めて表示しております。なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計と負債合計がそれぞれ3,019百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「投資不動産賃貸料」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「投資不動産賃貸料」74百万円、「その他」1,345百万円は、「その他」1,419百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「固定資産売却損」68百万円は、「その他」68百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の利益管理を行っており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	189,095	170,787	106,289	24,864	14,182	505,219	—	505,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,712	16,021	24,518	2,110	11,430	119,793	△119,793	—
計	254,808	186,809	130,807	26,974	25,612	625,012	△119,793	505,219
セグメント利益	6,478	22,195	3,070	1,835	2,686	36,266	△48	36,218
セグメント資産	211,112	205,035	142,551	19,462	21,309	599,470	42,550	642,021
その他の項目								
減価償却費	7,237	6,306	5,564	270	1,361	20,740	—	20,740
持分法適用会社への 投資額	5,273	5,606	462	138	—	11,480	522	12,002
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,206	12,087	14,139	253	919	35,605	—	35,605

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	207,744	184,553	109,929	27,528	13,499	543,255	—	543,255
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,179	17,804	27,909	1,811	12,463	131,168	△131,168	—
計	278,924	202,357	137,839	29,340	25,962	674,424	△131,168	543,255
セグメント利益	5,998	20,694	2,308	2,291	2,527	33,820	△5	33,815
セグメント資産	222,992	214,350	143,884	19,622	20,665	621,516	29,181	650,697
その他の項目								
減価償却費	7,374	7,190	7,072	222	1,310	23,171	—	23,171
持分法適用会社への 投資額	5,631	5,958	503	148	—	12,241	609	12,851
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	11,011	12,776	9,704	268	652	34,413	—	34,413

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	6,672円02銭	6,697円44銭
1株当たり当期純利益	561円08銭	496円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2017年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,920	21,182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,920	21,182
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,633	42,630

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	316,409	318,140
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	31,974	32,631
(うち非支配株主持分)(百万円)	(31,974)	(32,631)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	284,435	285,508
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	42,631	42,629

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足説明資料

## (1) セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

	売上高		営業利益	
	2019年 3月期	前期差 増減額 (増減率)	2019年 3月期	前期差 増減額
特殊鋼鋼材	207,744	18,649 (9.9%)	5,998	-479
機能材料・磁性材料	184,553	13,766 (8.1%)	20,694	-1,501
自動車・産業機械部品	109,929	3,640 (3.4%)	2,308	-761
エンジニアリング	27,528	2,664 (10.7%)	2,291	455
流通・サービス	13,499	-683 (-4.8%)	2,527	-158
調整	—	—	△5	43
計	543,255	38,036 (7.5%)	33,815	-2,403

## (2) 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	2019年 3月期	前期差 増減額 (増減率)
売上高	543,255	38,036 (7.5%)
営業利益	33,815	-2,403 (-6.6%)
営業外損益	527	615
経常利益	34,343	-1,787 (-4.9%)
特別損益	△1,232	-1,932
税引前純利益	33,110	-3,720
法人税等	10,224	81
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,703	-1,063
親会社株主に帰属する 当期純利益	21,182	-2,738 (-11.4%)

(鋼材売上数量(単体) 1,349千t、前期差 38千t増)

## (3) 当期の経常利益増減要因(前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格是正	217	1. 原燃料等市況	252
2. 販売数量増加	31	2. 固定費の増加	21
3. 変動費の改善	1		
4. 営業外損益	6		
計(a)	255	計(b)	273
		差引(a) - (b)	-18

(参考：原料・為替市況)

	2018年 3月期	2019年 3月期
H2建値 (千円/t)	26.1	28.7
ニッケル(LME) (\$/1b)	5.1	5.9
為替レート(TTM) (円/\$)	110.9	111.1

## (4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 2018年 3月末	当期 2019年 3月末	増減	科目	前期 2018年 3月末	当期 2019年 3月末	増減
流動資産	297,307	313,081	15,773	負債	325,611	332,557	6,945
現金	42,167	41,734	-433	営業債務	90,381	87,361	-3,019
営業債権	134,152	132,800	-1,351	有利子負債	160,352	174,998	14,646
たな卸資産	115,064	132,546	17,482	その他	74,877	70,196	-4,681
その他	5,923	5,999	76				
固定資産	344,714	337,616	-7,098	純資産	316,409	318,140	1,730
有形固定資産	212,029	226,078	14,049	株主資本	251,664	267,106	15,441
無形固定資産	1,697	1,502	-194	その他の包括利益 累計額	32,770	18,402	-14,368
投資その他の資産	130,988	110,035	-20,952	非支配株主持分	31,974	32,631	657
資産合計	642,021	650,697	8,675	負債純資産合計	642,021	650,697	8,675

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期の数値は、遡及適用後の数値を記載しています。

## (5) 予想セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円、%)

	売上高		営業利益	
	予想 2020年 3月期	前期差 増減額 (増減率)	予想 2020年 3月期	前期差 増減額
特殊鋼鋼材	199,000	-8,744 (-4.2%)	6,500	501
機能材料・磁性材料	176,000	-8,553 (-4.6%)	17,000	-3,694
自動車・産業機械部品	113,000	3,070 (2.8%)	3,500	1,191
エンジニアリング	26,000	-1,528 (-5.6%)	1,500	-791
流通・サービス	16,000	2,500 (18.5%)	2,500	-27
調整	—	—	—	5
計	530,000	-13,255 (-2.4%)	31,000	-2,815

(鋼材売上数量(単体) 1,313千t、前期差 36千t減)

## (6) 業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 2020年 3月期	前期差 増減額 (増減率)
売上高	530,000	-13,255 (-2.4%)
営業利益	31,000	-2,815 (-8.3%)
経常利益	31,500	-2,843 (-8.3%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,000	2,817 (13.3%)

## (7) 予想経常利益増減要因(前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 販売価格是正	19	1. 販売数量減少	34
2. 変動費改善	12	2. 内容構成差他	24
3. 原燃料等市況	11	3. 固定費の増加	22
4. 新規連結	10		
計(a)	52	計(b)	80
		差引(a) - (b)	-28

(参考：原料・為替市況)

	当期 2019年3月期	予想 2020年3月期
H2 建値 (千円/t)	28.7	28.0
ニッケル(LME) (\$/1b)	5.9	5.5
為替レート(TTM) (円/\$)	111.1	110.0

## (8) 連結設備投資額(工事ベース)および減価償却費

(単位：百万円)

	前期 2018年 3月期	当期 2019年 3月期	(前期差)	予想 2020年 3月期	(前期差)
			増減額		増減額
設備投資額	35,605	34,413	-1,192	38,600	4,186
減価償却費	20,740	23,171	2,430	24,400	1,228

(参考) 連結業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想 2020年3月期
	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	
売上高	460,577	445,122	505,219	543,255	530,000
営業利益	24,432	25,513	36,218	33,815	31,000
経常利益	25,108	26,373	36,130	34,343	31,500
親会社株主に帰属 する当期純利益	6,746	16,386	23,920	21,182	24,000